

Aon 海外人事リスクマネジメントセミナー 新型コロナ状況下における海外駐在員の 危機管理と医療保障

2021年5月25日（火）



Aon
Empower Results®

セミナープログラム

開会のご挨拶

エーオンジャパン株式会社 CEO 山本達也

Part 1 海外駐在員の人事リスクマネジメント：海外拠点の生活環境や治安悪化リスクへの対応

エーオンジャパン株式会社 スペシャリティ部
クライシスマネジメントチーム シニアコンサルタント 永久 研二

Part 2 新型コロナ状況下の海外医療費の最新動向と医療費抑制のための方策について

エーオンジャパン株式会社 マーケット戦略推進室長 長谷川 裕

Part 3 海外医療保険の最新動向

Aon Singapore Pte Ltd.
Regional Specialist – Japan Global Solutions, Health Solutions 宇田川 奈穂

Q&A

各講師



Part 1

海外駐在員の人事リスクマネジメント 海外拠点の生活環境や治安悪化リスクへの対応

エーオンジャパン株式会社 スペシャルティ部
クライシスマネジメントチーム シニアコンサルタント 永久 研二

最近の事例① ミャンマーのクーデター

- 帰国便の制限
- 新型コロナ陰性証明の取得が不可能:領事レター
- 再赴任の判断：治安、医療インフラ、生活インフラ

最近の事例② インドからの帰国

- デリー以外の都市からの帰国便の制限：国内移動時の感染リスク
- 新型コロナ陰性証明の取得が困難：PCR検査時の感染リスク、発行に長時間

最近の事例③ 先進国での治療が困難

- 高度治療や常用薬調達のために周辺の先進国へ渡航することが不可能
- 日本へ帰国しての治療の場合、隔離期間・待機期間中に症状が悪化するリスク
- 日本の受け入れ病院を探すことも簡単ではない
- 再赴任も容易ではない



- 現地の医療機関での治療が現実的

新型コロナ下で企業に求められるもの

① 難しい判断を継続的に行うための明確な意思決定プロセス

- ◆ 出張を禁止すべきか？
- ◆ 駐在員を帰国させるべきか？
- ◆ 現状で再赴任しても大丈夫か？

誰がどのような手順で判断するか。

駐在員の安全リスクとビジネス上の損失の比較

企業トップの判断が不可欠

そのためのルールと組織を明確にしておく。

新型コロナ下で企業に求められるもの

② 現地状況のモニタリング

- ◆ 感染状況の推移
- ◆ 医療機関の逼迫状況
- ◆ 日本への帰国便の状況
- ◆ 現地医療機関の医療レベル

情報の入手手段は？

参考資料：海外危機管理システム

海外危機管理システムに求められる機能

① モニタリング機能

- **外部環境のモニタリング**： 拠点・プロジェクト所在地や出張国に関する政治・治安情勢、自然災害の発生状況などを常にモニタリング
- **内部環境のモニタリング**： 駐在員、帯同家族、出張者などの状況を常にモニタリング。世界のどこに何名の社員および関係者が滞在しているかをいつでも把握できることが理想。

海外危機管理システムに求められる機能

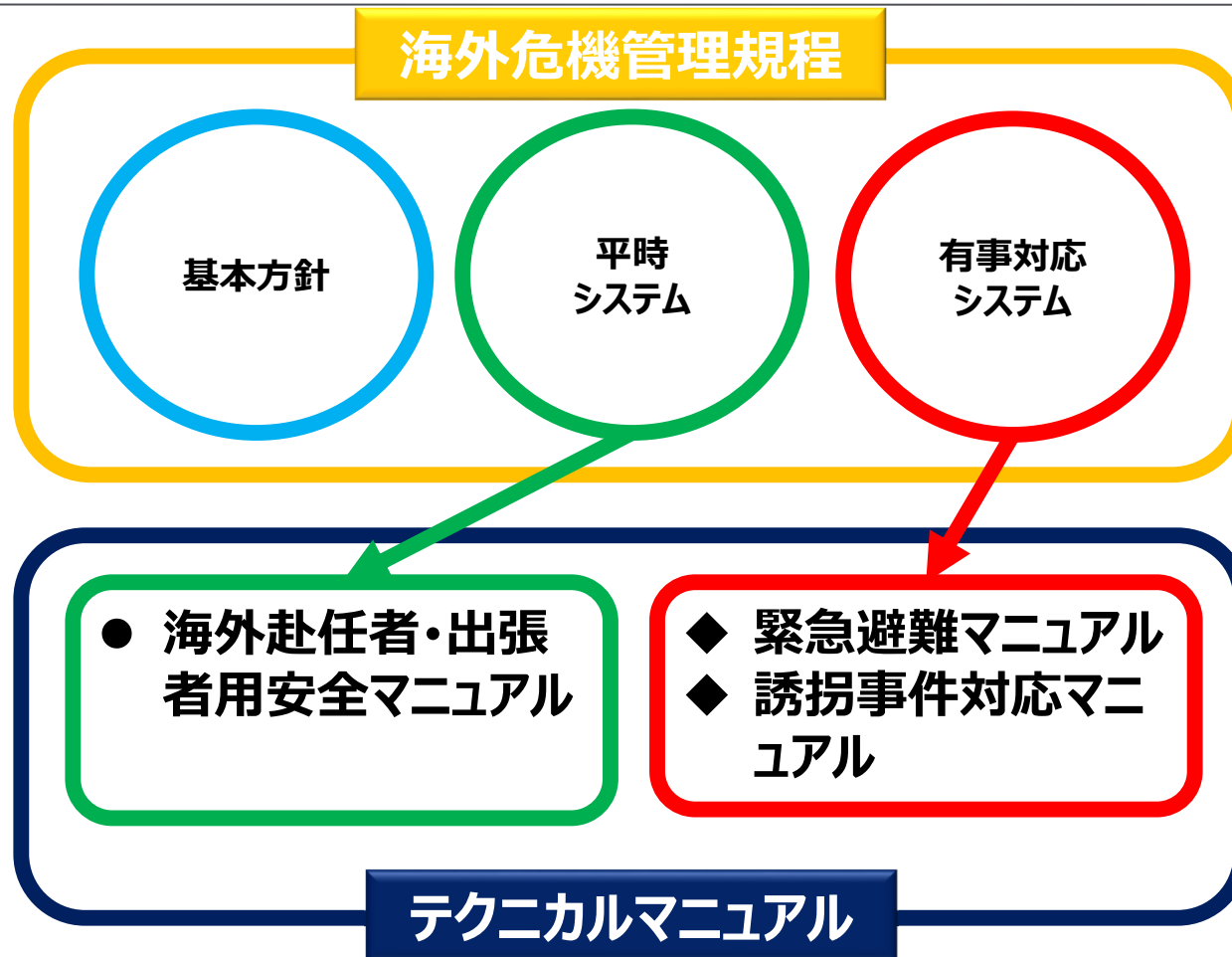
② 予防対策機能

当該国の状況や赴任・出張する社員の人数や状況によって、さまざまな予防対策を講じることができる機能が必要。出張規制、事務所や自宅の予防対策、社員に対する安全教育・訓練、移動の安全対策など多岐にわたる。

③ 有事対応機能

有事発生の一報を迅速につかみ、的確に有事対応を実行する機能。そのためには事前に報告手順、安否確認、対策本部設置などの有事の対応体制を整え、定期的に訓練することが必要。

海外危機管理システムのイメージ



海外危機管理システム構築の目的

海外危機管理規程の作成

上記の海外危機管理に求められる機能について、「誰が」、「何を」、「どこまで」やるのかを可能な限り明確にしておくことが最も重要な点です。そのための最低限の組織とルールを作成しておきます。海外有事は規模も深刻度も様々ですので、常時関与する組織は最小限とし、必要に応じて拡大する手法が効率的です。目指すのは、少なくとも貴社ご本社と全ての海外拠点において、常に誰かが危機管理を気に向け、安全対策を実行し、有事の際にはコンタクトポイントになる体制です。その根拠となる規程を作成します。

海外危機管理規程の主な内容

<基本方針の策定>

- 危機管理の目的
- 対象者と対象状況
- 対象とするリスク
- 基本組織の構成と機能

海外危機管理規程の主な内容

<平時危機管理システム>

- 平時の組織構成
- 情報収集・分析・判断
- 赴任・出張制限
- 施設の安全管理
- 社員に対する教育・訓練

海外安全管理規程の主な内容

<有事対応システム>

- 有事の組織構成
- 意思決定機関と意思決定方法
- 緊急連絡方法
- 初動対応
- 本格対応
- 本社対策本部・現地対策本部
- 安否確認
- 外務省、警察等公的機関への対応
- 広報（社内および社外）
- 家族対応

Part 2

新型コロナ状況下の海外医療費の最新動向と 医療費抑制のための方策

エーオンジャパン株式会社
マーケット戦略推進室長 長谷川 裕



AON
Empower Results®

本パートのアジェンダ

1. 新型コロナウイルスの医療への影響



2. 海外医療費の最新動向



3. 医療費抑制のための方策



4. 2021 Global Medical Trend Rates Reportの主なポイント



1. 新型コロナウイルスの医療への影響



2. 海外医療費の最新動向



3. 医療費抑制のための方策



4. 2021 Global Medical Trend Rates Reportの主なポイント



“2021 Global Medical Trend Rates Report” レポート概要



調査方法

- ✓ 各国のAonが扱っている**医療保障プラン**（雇用主が従業員のために手配する医療保障保険）を分析
- ✓ 調査対象：**107**カ国
- ✓ 各国で主流となっている**医療リスクファイナンス手法**（保険、自家保険、ハイブリッドモデル等）、各国における代表的なプラクティスを反映
- ✓ 本レポートでは**各国の医療費動向の数値**を2種類表示
 - **グロス率**： 医療保障プランの一般インフレ率を含む保険料増加割合
 - **ネット率**： 各国の一般インフレ率反映前の医療コスト自体の増加割合
（一般インフレ率としてはIMF国際通貨基金による予想インフレ率を使用）

COVID-19が医療費に与えたグローバルな影響

2020年の世界全体の医療費の状況

2020年初の蔓延開始とそれに続くロックダウン期間中、世界の**医療費請求件数は減少**

- ・ 入院患者に比べて通院患者が減少
- ・ 通院では主に呼吸器系疾患による患者が減少

COVID-19が今後世界の医療費に与える影響は依然不透明

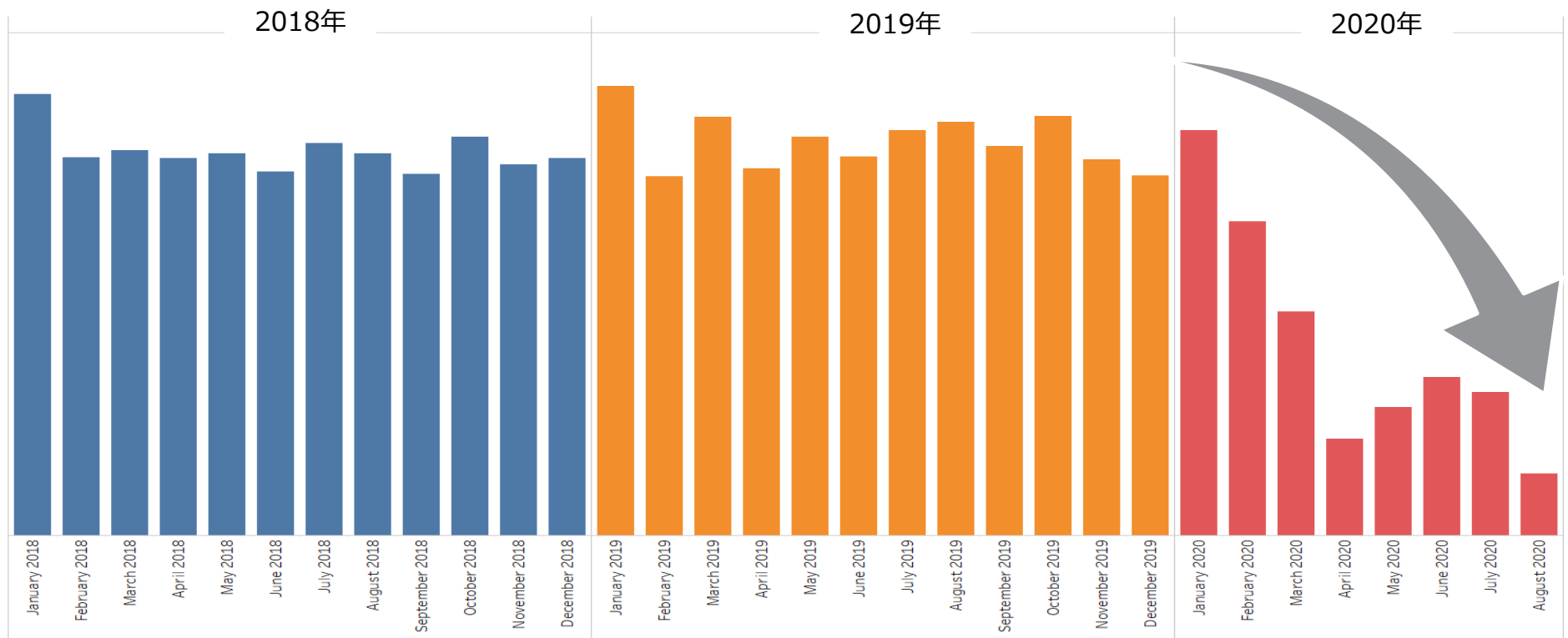
変異型ウイルスの蔓延状況、ワクチン接種率とその効果、治療期間の長期化状況、長期的な観点での健康管理の状況などに左右される。**状況は依然として不透明**

2021年度の世界全体の医療費の状況予想

- ・ COVID-19蔓延前の医療費レベルまで**回復**
- ・ 医療費上昇率は通常の上昇率トレンドを下回る可能性

医療費に係る医療費請求件数の減少（アジア・パシフィック）

月ごとの医療費請求件数の推移（発生ベース）



出典：Aon Pulse Claims Analysis Platform

COVID-19の個人への影響：Wellbeing(ウェルビーイング)の観点

8倍

米国内で**メンタルヘルスサポート**に関する問合せ件数が増加

出典：“Not a record anyone wants: Calls to Lifeline hit a daily high” (2020年9月10日、The Sydney Morning Herald紙、Payne J.著)

40%

オーストラリアで外出規制期間中の**体重増加**を訴えた人の割合

出典：“CSIRO study reveals COVID-19’s impact on weight and emotional wellbeing” (2020年6月16日、CSIRO、Frew. B著)

15.3%

2020年8月、日本で**自殺者数**が増加（前年比）

出典：“The pandemic’s shadow harvest. Will the economic and psychological costs of covid-19 increase suicides?”(2020年10月5日、エコノミスト誌)

COVID-19のリスクへの影響：「新しいリスク分野」の観点



1. 新型コロナウイルスの医療への影響



2. 海外医療費の最新動向



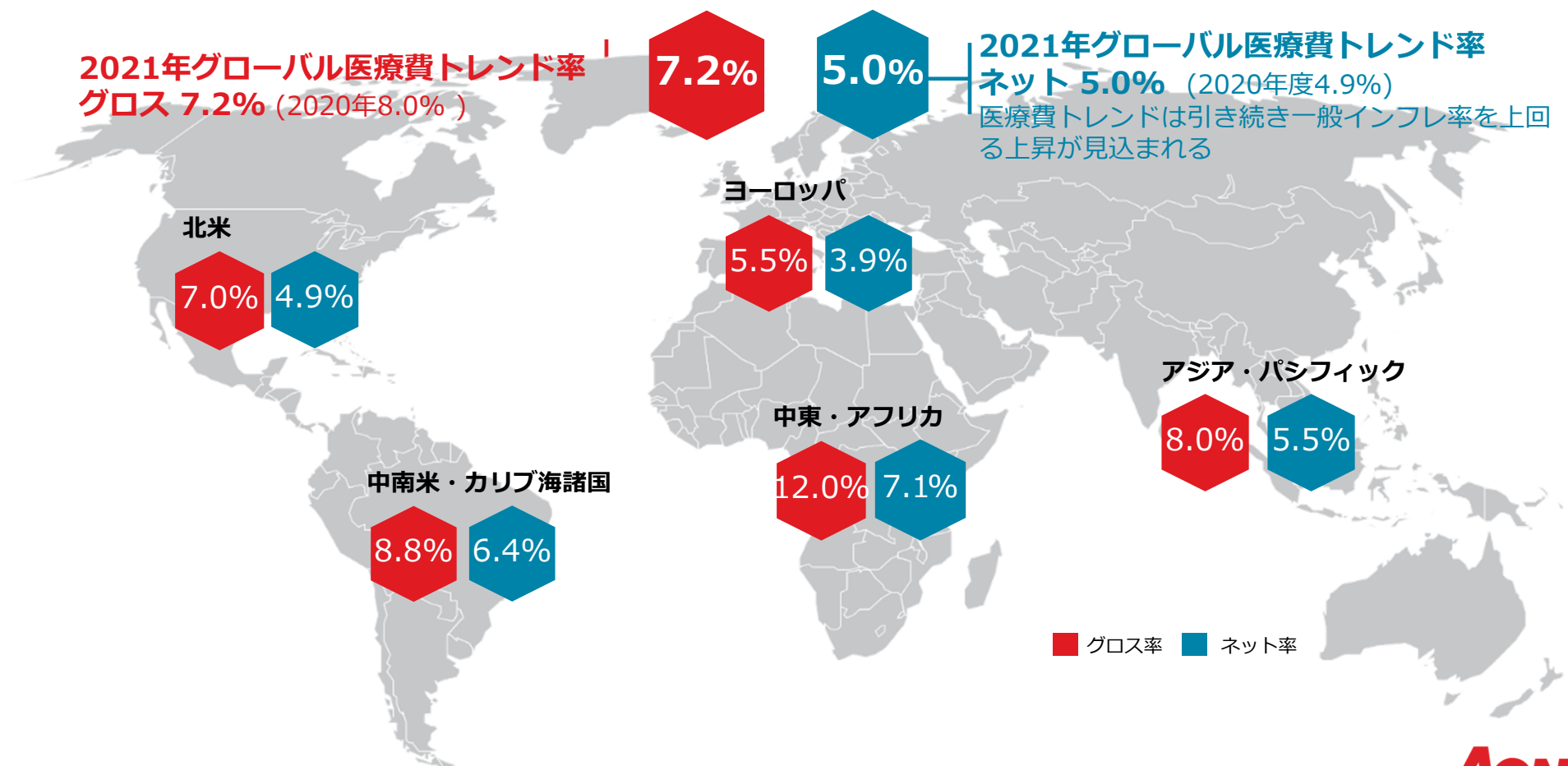
3. 医療費抑制のための方策



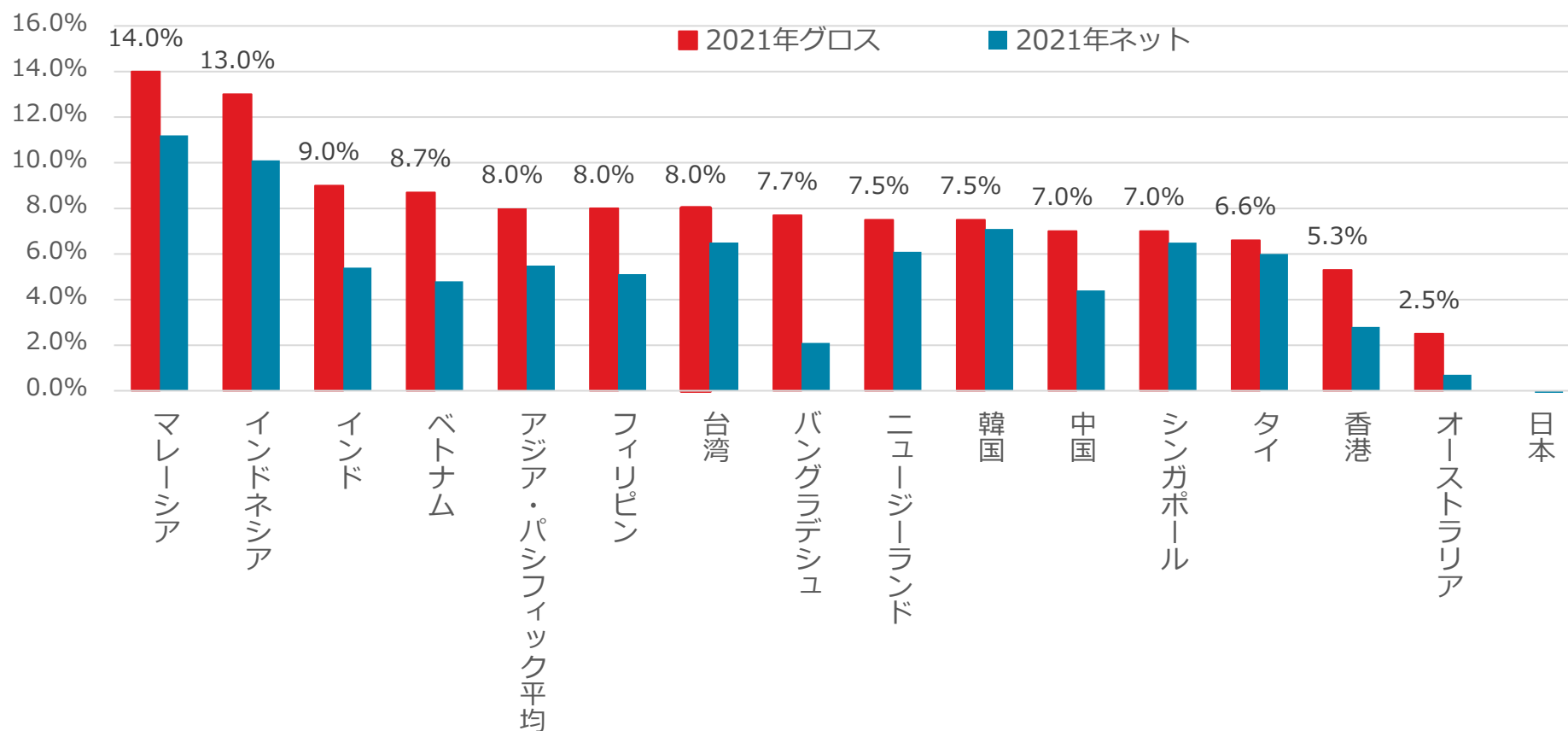
4. 2021 Global Medical Trend Rates Reportの主なポイント



2021年グローバル医療費トレンド： グロス／ネット



2021年各国の医療費トレンド（アジア・パシフィック）： グロス／ネット



グローバル医療費トレンド： 日本人駐在員の多い国の状況

2021年には医療機関の利用増加と**医療費動向の上昇**が予想される。ワクチン接種の状況、医療機関が受けた経済的影響、国民の長期的な健康状態への影響に注目が集まっている。

USA

2021年には医療機関の利用増加とそれに備えるセキュリティ対策の増強に伴う**医療費動向の上昇**が予想される。保険会社はリスクの平準化に2年間に要すると見込んでいる。

UK

ブラジル

景気後退の影響を受けて、国民健康保険の保険料率の調整が延期された。2021年には医療機関の利用増加と**医療費動向の上昇**が予想される。

2021年には入院を伴う治療が先、続いて外来診療の利用回復が見込まれるため、**医療費動向の上昇**が予想される。

シンガポール

フランス

「100%Sante改革」の影響により医療費の増加が予想される。またCOVID-19の影響緩和のために医療保障保険に対する新たな税の導入も検討されているため、**医療費動向の上昇**が予想される。

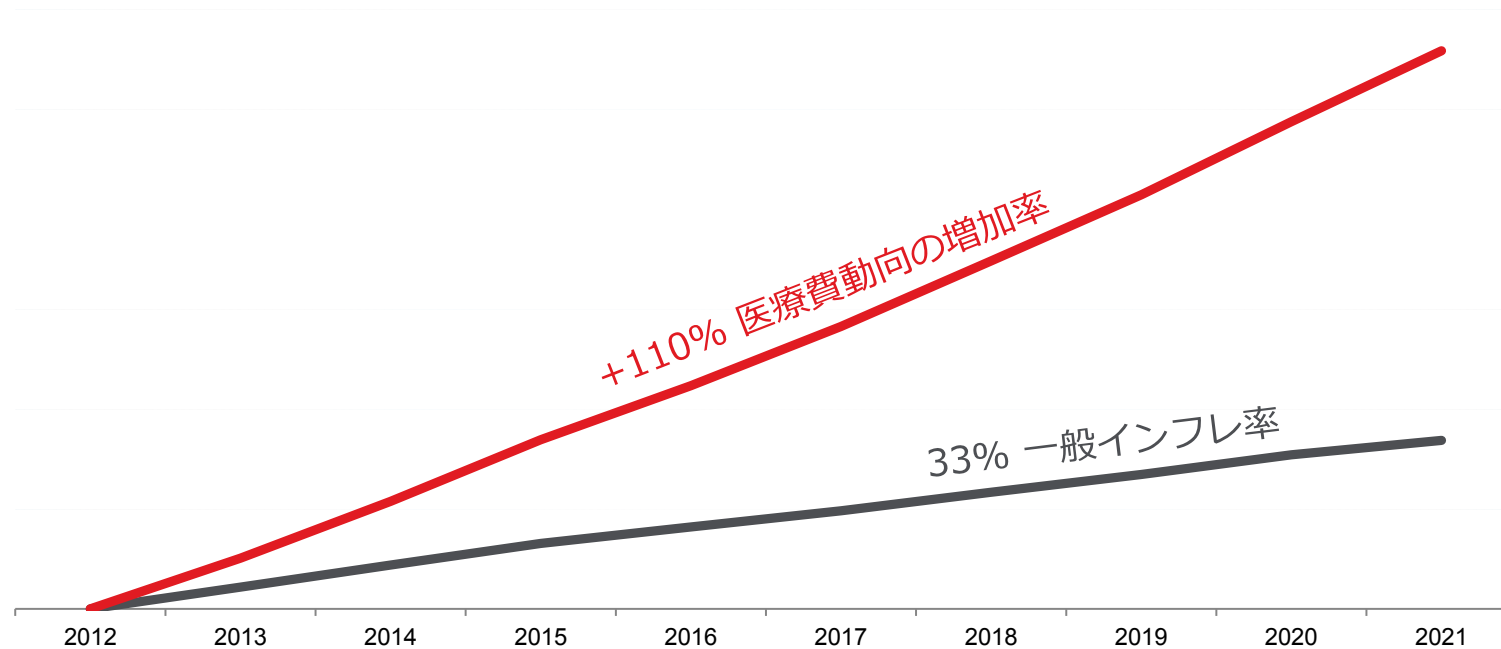
長期的には、先進療機器の導入等により医療費は上昇している。政府による病床確保の影響で一時的に減った医療機関の収入が回復してきているため、**医療費動向は微増**と予想される。

オーストラリア

中国

オンライン診療が急激に増加、外来診療は減少。高齢化や先進技術の導入による医療費全般の高騰、保険金請求の利便性向上等により**医療費動向の上昇**が予想される。

過去10年間の医療費高騰の状況



【注】

2012年を基準として2021年まで10年間の以下を表示

- 一般インフレ率（累計）
- 医療費インフレ率（累計）
（いずれも複利ベース）

1. 新型コロナウイルスの医療への影響



2. 海外医療費の最新動向



3. 医療費抑制のための方策



4. 2021 Global Medical Trend Rates Reportの主なポイント

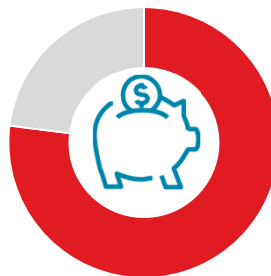


医療コスト削減のための方策トップ5（グローバル）



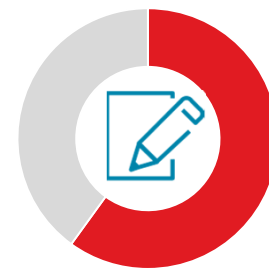
82%

ウェルネスの積極推進



77%

医療コスト抑制策の推進



60%

医療保障プランの変更



55%

受診可能な医療機関の
見直し

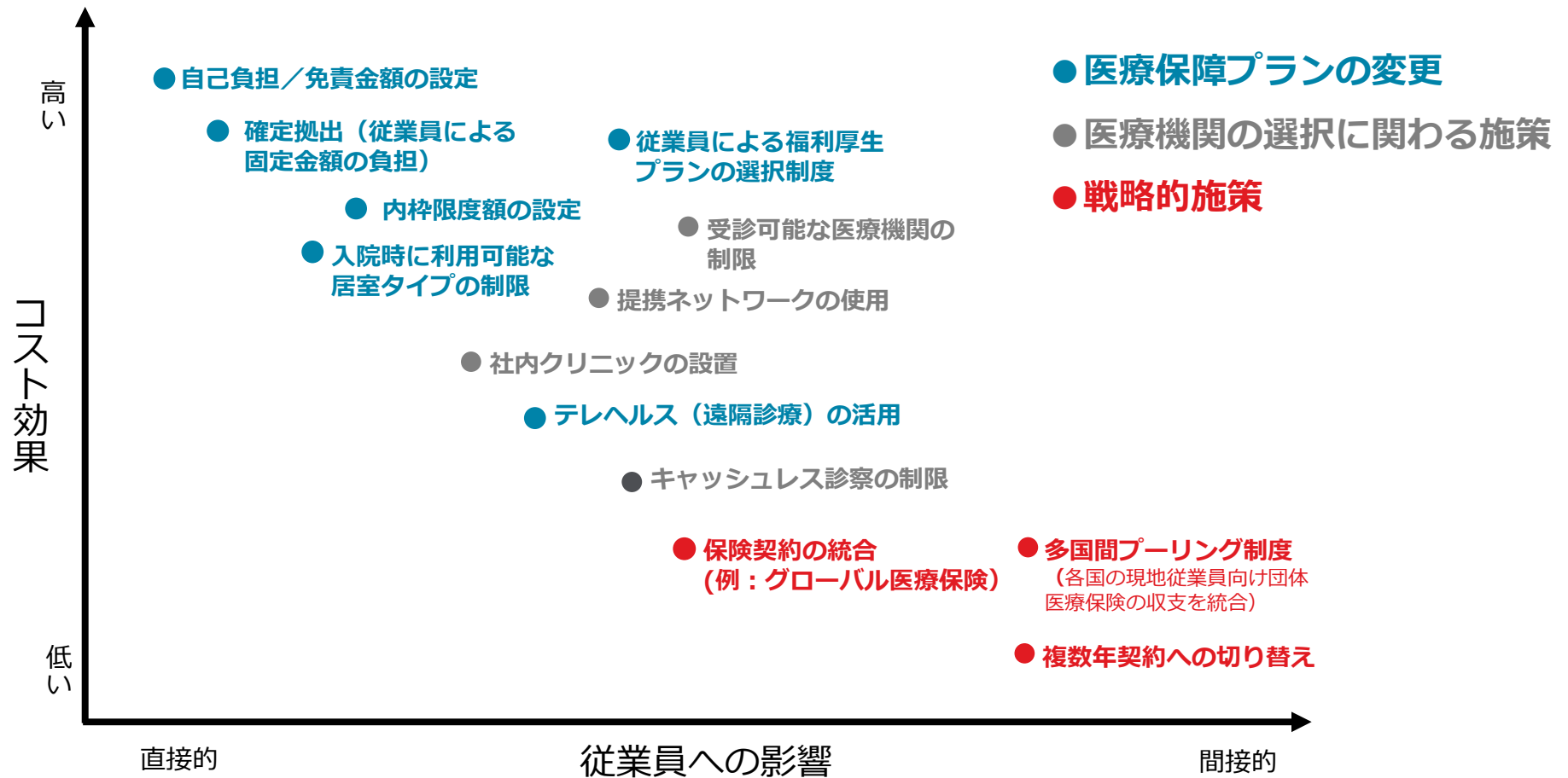


53%

従業員による福利厚生
プランの選択制度による
総コスト抑制

「方策」と回答した国の割合（%）

医療費コスト抑制策



医療保険プログラムの手配方法とリスク管理手法の見直し



1. 新型コロナウイルスの医療への影響



2. 海外医療費の最新動向



3. 医療費抑制のための方策



4. 2021 Global Medical Trend Rates Reportの主なポイント



“2021 Global Medical Trend Rates Report”の主なポイント

2021年医療費トレンド率—グロス7.2%
(2020年8.0%)

7.2%

医療保険料コスト削減のイニシアティブとして
医療保障プランの設計変更が注目されている



医療費の保険金請求に寄与するトップ5の疾患に**耳鼻咽喉・肺・呼吸器障害**が含まれる



将来的に医療費を増加させる要素
トップ3に**不十分なストレス
マネジメント**が含まれる



コスト削減策のトップは**ウェルネスイニシアティブ**、中でもコーチングに対する関心が高まっている



5.0%

医療保障プランの保険料は、一般インフレ率を上回るペースで高騰し続けている
2021年の医療費トレンド率—ネット5.0%
(2020年4.9%)

Part 3

海外医療保険の最新動向

Aon Singapore Pte Ltd.
Regional Specialist – Japan Global Solutions, Health Solutions 宇田川 奈穂



本パートのアジェンダ



モバイルアプリ



テレヘルス



海外医療の最新動向

本パートのアジェンダ



モバイルアプリ



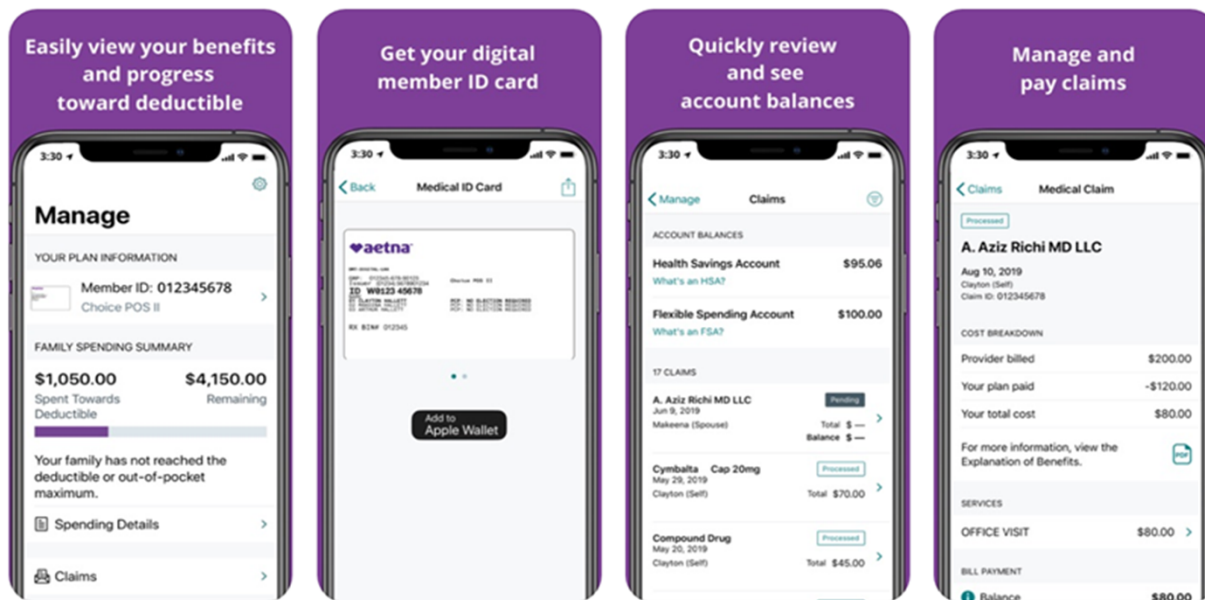
テレヘルス



海外医療の最新動向

モバイルアプリの使用

iPhone Screenshots



海外医療のスマート化

駐在員向けグローバル医療保険の導入と同時に
被保険者はモバイルアプリをダウンロード。

保険プランの確認

診察券（Eカード）

保障限度額の状況確認

最寄病院の検索

保険金請求の手続き

本パートのアジェンダ



モバイルアプリ



テレヘルス



海外医療の最新動向

テレヘルスサービスとは

病院にかからなくても診断が受けられる**オンラインサービス**の提供
24時間年中無休で診療をリクエスト可能



どのような時に利用する？

- 夜間や休祝日等、かかりつけクリニックが休診中の発病
- 都市部から離れているため、病院へのアクセスが良くない
- COVID-19の感染を恐れ病院に行きたくない、又は一般的な疾患の受診が制限されている

どのようなサービスが受けられるか？

- 有資格の医師によるビデオ/電話診察
- 急性疾患から慢性疾患まで、救急治療を要する傷病以外の症状や疾患の診断
- 処方箋のオンライン発行

メリット

- 自宅やオフィス等の所在、曜日や時間を問わず受診可能
- モバイルアプリからリアルタイムで予約可能
- 通院や病院での待ち時間が省けるため業務の効率性が向上



本パートのアジェンダ



モバイルアプリ



テレヘルス



海外医療の最新動向

海外駐在員向け 医療保険の課題

- ・ 医療費・保険料が上昇傾向
- ・ 国（現地法人）ごとに保障に差がある
- ・ 国ごとの個別手配のため、スケールメリットが得られない
- ・ グローバルモビリティの阻害要因となる
- ・ 事務手続きの負荷が大きく、本社の一括管理が困難

企業が求める 医療保険

- ・ 保険料コストの安定化
- ・ 全世界で保障内容が統一された保険プラン
- ・ 日本本社での一元管理、福利厚生均質化
- ・ 他国間駐在員も本社発駐在員と同一保障カバー
- ・ 保障内容の拡充（歯科・妊娠関連・既往症を含む）
- ・ モバイルアプリの活用で人事部と駐在員の事務作業を削減

解決策は？

本社による
グローバル医療保険の
一括手配

セミナーアンケートにご協力ください



駐在員の医療保障に求めることは
以下のうちどれですか？（複数回答可）

- A) 全世界の医療保障内容の統一
- B) 既往症や歯科治療が保険対象となる
- C) 医療保障の総コストの低減
- D) 日本語対応が可能な医療機関へのアクセス
- E) 駐在員と人事部の事務ロード削減

グローバル医療保険とは

保障対象

- 本社発の駐在員及びその帯同者（赴任国から他国への横異動を含む）
- 国籍を問わず、海外法人で採用され当該国または他国へ駐在する社員及びその帯同者
- 一部の国・地域を対象国に含めないことも可能（例：USAを除くプラン）
- 赴任国から他国への渡航中（出張・旅行）の医療費も保障（プランにより国及び滞在日数に制限有り）

保障範囲

- 入院
- 通院（既往症を含む）
- 妊娠・出産（不妊治療を含む事も可能）
- 歯科
- 眼科
- 健康診断、人間ドック
- 予防接種
- 緊急搬送
- カウンセリングサービス
- 遠隔医療

*下線の保障は付保の選択が可能（オプション付保）

日本語サービス

- 日系クリニックとの直接請求決済*
- 日本語の24時間ホットライン
- 日本語でのカウンセリングサービス
- 日本語での遠隔医療*
- 日本語での説明会の実施
- 日本語ウェルカムキット、ビデオ、保険ガイド、その他お役立ちガイド*

*サービスの提供状況は、国や引受保険会社による

主な引受保険会社

US本社



ケーススタディ

A社の例：被保険者200人

導入理由

- (1)海外旅行傷害保険の保険料高騰 ... 4年間で保険料が1.8倍以上増加し、今後の更なる増加を懸念
- (2)本社事務負担の軽減 ... 保険対象外の医療費精算業務の軽減
- (3)限度額不足 ... 海外旅行保険の保障限度額では高額治療に足りない可能性

Aonのアプローチ (1年目)

海外旅行保険

複数の保険プログラム

保険会社の窓口
3カ国にわたり別扱い

既往症、歯科、妊娠関連事
務手続きが煩雑

駐在員の保険金請求手続き
も煩雑

保険料が毎年高騰
保険更改の予算立てが困難

グローバル医療保険

1証券
(マスターポリシー発行)

保障内容の改善
保障限度額の増額

本社・現地法人の
医療費精算業務軽減

モバイルアプリにより大幅に
手続き簡素化

保険料安定化を実現
戦略的予算編制を可能とする

Aonのアプローチ (2年目)

保障内容改善

保険更改準備
半年前に開始

保険料増 (%) は1桁

Aonのアプローチ (3年目)

保障内容改善

保険料増 (%) は1桁